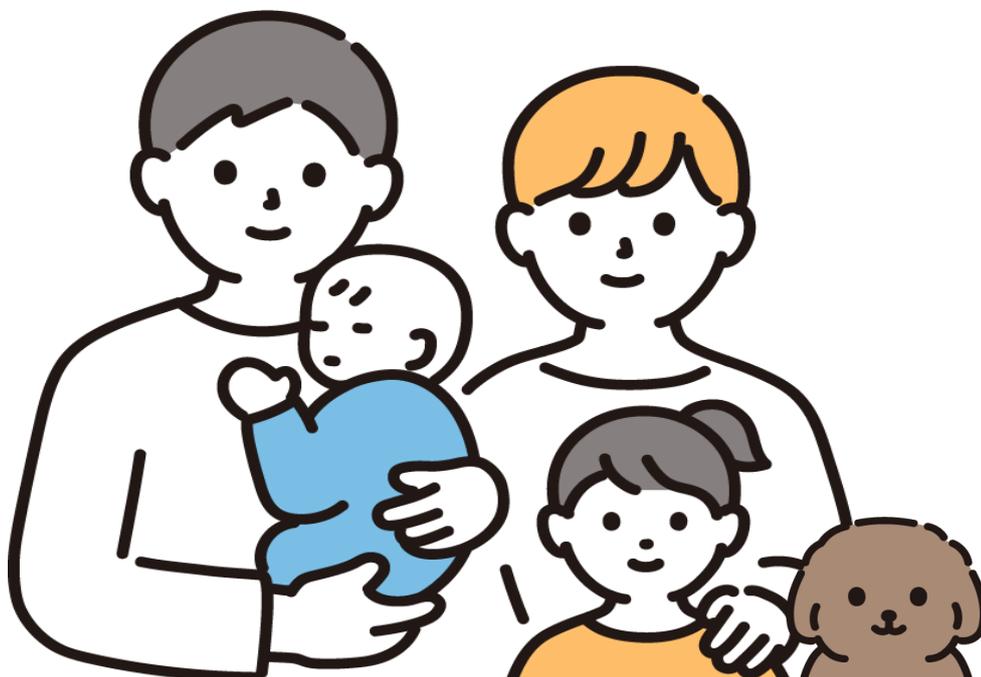


# 令和6年度

## 子ども関連支出の概要

### (一般会計)



令和6年度子ども関連 一般会計支出総括表

令和6年度子ども関連の主な事業 (一般会計支出ベース)

令和6年度子ども関連 一般会計支出総括表

(単位:千円)

所管課	款	主な事業	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
子ども家庭課	総務費	婚活支援事業費	986	497	489	98.4%
	民生費	乳児家庭全戸訪問事業費 等	3,390,165	3,290,539	99,626	3.0%
	衛生費	母子保健訪問指導事業費 等	164,343	212,805	△ 48,462	△ 22.8%
	小計		3,555,494	3,503,841	51,653	1.5%
保育課	総務費	旧児童福祉施設管理費	890	1,766	△ 876	△ 49.6%
	民生費	保育所施設型給付費 等	4,580,280	4,783,310	△ 203,030	△ 4.2%
	教育費	幼稚園運営事業費 等	864,823	865,980	△ 1,157	△ 0.1%
	小計		5,445,993	5,651,056	△ 205,063	△ 3.6%
子ども政策課	民生費	子ども・子育て支援事業 等	3,383			
社会・障がい者福祉課	民生費	障がい児通所支援事業費 等	1,734,022	1,457,481	276,541	19.0%
生活支援課	民生費	ひとり親家庭等自立支援事業費	2,904	3,180	△ 276	△ 8.7%
医療保険課	民生費	子ども医療費・未熟児養育医療費 等	550,829	547,502	3,327	0.6%
健幸保健課	衛生費	予防接種費 等	304,603	257,564	47,039	18.3%
経済政策推進室	商工費	福岡県発明協会費	30	30	0	0.0%
教育総務課	民生費	児童クラブ施設管理費 大規模改造 等	11,202	14,982	△ 3,780	△ 25.2%
学校教育課	民生費	児童クラブ運営事業費 等	379,928	357,055	22,873	6.4%
生涯学習課	教育費	二十歳を祝う会開催事業費 等	5,968	6,436	△ 468	△ 7.3%
子ども関連支出(義務教育関連経費等を除く) 合計			11,994,356	11,799,127	195,229	1.7%
飯塚市一般会計支出 合計			81,267,608	88,458,816	△ 7,191,208	△ 8.1%

子ども関連支出(義務教育関連経費等を除く) 割合

14.8%

13.3%

## 1. 保健・医療の充実と連携 305,321千円

### (1) 保健・医療の連携した取組の充実

予防接種事業 / 健幸保健課 304,603千円

疾病予防対策事業費等補助金(国費) 1/2

風しん予防接種助成費補助金(県費) 1/2

低出生体重児健康診査事業 / こども家庭課 718千円

低出生体重児やハイリスク家庭の乳幼児、医療ケア児の乳幼児健康診査について、専門機関に委託のうえ個別に実施し、継続的なフォローアップにより、疾病等の早期発見、保護者の育児不安・ストレスの軽減や虐待防止・早期発見に繋げるもの

## 2. 子育て支援の推進 4,078,798千円

### (1) 子育て支援の推進

つどいの広場管理費 / こども家庭課 2,597千円

子育て支援に関する団体・個人が、無料で利用できる子育て支援拠点施設として、施設管理を行い、運営については子育て支援のボランティア団体が実施し事業を行っているもの

ファミリーサポートセンター事業費 / こども家庭課 11,043千円

子ども・子育て支援交付金(国費) 定額

子育て援助活動支援事業費補助金(県費) 定額

こども医療費 / 医療保健課 434,695千円

子ども医療費補助金(県費) 1/2

子ども医療事務費補助金(県費) 1/2 ※審査支払手数料に限る

私立幼稚園副食費補足給付事業 / 保育課 2,116千円

子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3

副食費補足給付事業費補助金(県費) 1/3

児童手当給付 / こども家庭課 2,212,182千円

中学校修了前までの児童を養育監護する者に、年齢、所得に応じて児童手当を支給するもの

【0～3歳未満(被用者)】

児童手当負担金(国費) 37/45

児童手当負担金(県費) 4/45

【0～3歳未満(非被用者)、3歳以上～中学生】

児童手当負担金(国費) 2/3

児童手当負担金(県費) 1/6

未熟児療育医療費 / 医療保険課 3,700千円

入院加療が必要と医師が認める未熟児(1歳未満)の指定医療機関における医療費の自己負担に対する公費助成を行うもの

未熟児養育医療費負担金(国費) 1/2

未熟児養育医療費負担金(県費) 1/4

<b>未来の地域人財応援事業 / こども家庭課</b> 第3子以降の出産時、小学校及び中学校入学時に経済的支援を行うもの 第3子以降の出産時: 10万円/人、小学校及び中学校入学時: 各5万円/人	127,147千円
<b>特別児童扶養手当給付費 / こども家庭課</b> 特別児童扶養手当事務委託金(国費) 全額	100千円
<b>子ども・子育て支援事業計画策定事業費 / こども政策課</b> 「飯塚市子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもの貧困対策推進計画」が令和6年度で終了することに伴い、次期計画(令和7年度から令和11年度)を策定するもの 令和5年度については「ニーズ調査」及び「アンケート調査」を行い、令和6年度計画策定を行うもの	3,253千円
<b>子ども・子育て支援事業費 / こども政策課</b>	131千円
<b>(2) 妊娠・出産・子育ての一貫した支援の充実</b>	
<b>子ども家庭総合支援拠点運営事業費 / こども家庭課</b> 「子ども家庭支援員」、「虐待対応専門員」や「子ども家庭総合支援員」等の専門職員を配置し、子ども家庭支援全般に係る業務、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援、関係機関との連絡調整等を行うもの 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国費) 1/2 子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金(県費) 1/3	2,609千円
<b>子育て世代包括支援センター事業費 / こども家庭課</b> 子ども・子育て支援交付金(国費) 2/3 利用者支援事業費補助金(県費) 1/6	663千円
<b>助産施設措置事業費 / こども家庭課</b> 助産施設措置費負担金(国費) 1/2 助産施設措置費負担金(県費) 1/4	2,143千円
<b>産前・産後生活支援事業費 / こども家庭課</b> 妊産婦が体調不良等のため家事又は育児の支援を必要とする家庭に対し、生活を支援する者を派遣するもの	2,393千円
<b>乳幼児育成指導事業費 / こども家庭課</b> 乳幼児健診や市内保育所等での巡回相談などの母子保健活動を通じて発達面に支援の必要な児を把握し、その児の保護者や保育者に対して、児の発達の促し方を支援するもの 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国費) 1/2 地域障がい児支援体制強化事業費等補助金(県費) 1/4	8,644千円
<b>乳幼児保健事業費 / こども家庭課</b> 令和6年度より1歳6か月児健診についても個別健診と集団検診のいずれかを選択できるハイブリッド健診を実施	21,087千円
<b>乳児家庭全戸訪問事業費 / こども家庭課</b> 子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3 乳児家庭全戸訪問等事業費補助金(県費) 1/3	995千円

母子保健訪問指導事業費／こども家庭課 785千円

妊婦健康診査事業費 /こども家庭課 77,880千円

妊娠中の定期的な健康診査を通じ、委託した医療機関や助産所で妊婦に健康診査を実施するもの。また、妊婦1人に14回分の受診券を母子手帳交付時に発行するもの

親子健康手帳交付事業費 /こども家庭課 238千円

産婦健康診査事業費 /こども家庭課 7,203千円

産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査2回分(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)に係る費用を助成するもの

母子保健衛生費補助金(国費) 1/2

産後ケア事業費 /こども家庭課 4,666千円

産後の心身の回復や育児に不安のある方等の、育児支援を必要とする母子を対象として、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進するもの

母子保健衛生費補助金(国費) 1/2

多胎妊婦健康診査事業費 /こども家庭課 5千円

多胎児を妊娠している妊婦に対し、通常14回の妊婦健康診査を超える場合に、最大5回までを上限として妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成するもの

母子保健衛生費補助金(国費) 1/2

マタニティ教室・両親学級事業費 /こども家庭課 226千円

令和5年度までは、子育て支援センターに委託していたが、令和6年度より直営で妊娠・出産・育児についての相談や実習を行うもの

妊産婦運動相談事業費 /こども家庭課 627千円

妊産婦向けの運動と相談の教室をオンライン及びオンサイト形式で実施するもの

出産・子育て応援事業費 /こども家庭課 35,752千円

妊娠時から出産前後まで、面談等の相談を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施するもの

【出産・子育て応援給付金】

出産・子育て応援交付金(国費) 2/3

出産・子育て応援交付金(県費) 1/6

【伴走型支援相談】

出産・子育て応援交付金(国費) 1/2

出産・子育て応援交付金(県費) 2/3

### (3) 児童虐待等の防止

支援対象児童等見守り強化事業費補助事業費 /こども家庭課 3,126千円

主任児童委員及び委託業者が、要保護児童対策地域協議会に登録されている支援対象児童等の居宅を訪問し、子ども等の状況の把握・飲食物等の提供を通じた見守り体制の強化を図るもの

児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国費) 2/3

要保護児童対策地域協議会費 / こども家庭課	433千円
子ども・子育て支援交付金(国庫) 1/3	
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(県費) 1/3	

#### (4)ひとり親家庭への支援

児童扶養手当給付 / こども家庭課	863,828千円
0歳から18歳の年度末まで(障がい児については20歳未満)の児童を養育している父または母、養育者の所得等に応じて児童扶養手当を支給するもの	
児童扶養手当負担金(国費) 1/3	

母子・父子家庭自立支援事業費 / こども家庭課	27,504千円
母子・父子家庭の母・父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子・父子家庭の経済的自立を促進するもの	
母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国費) 3/4	

ひとり親家庭等日常生活支援事業費 / こども家庭課	1,151千円
ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金(県費) 3/4	

母子生活支援施設措置費 / こども家庭課	13千円
母子生活支援施設措置費負担金(国費) 1/2	
母子生活支援施設措置費負担金(県費) 1/4	
身元保証人確保対策事業費補助金(県費) 補助基準額の3/4	

ひとり親家庭医療費 / 医療保健課	112,435千円
ひとり親家庭等の疾病又は負傷について、保険医療機関における受診者の一部負担を公費にて負担するもの	
ひとり親家庭等医療費補助金(県費) 1/2	
ひとり親家庭等医療事務費補助金(県費) 1/2 ※審査支払手数料に限る	

療育費保証促進事業費 / こども家庭課	444千円
ひとり親等の養育費の取決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図るため、公正証書による債務名義作成費用や養育保証契約に要する費用を補助するもの	
母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国費) 1/2	

#### (5)子育て支援センターの運営

街なか子育てひろば事業費 / こども家庭課	25,933千円
子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3	
地域子育て支援拠点事業費補助金(県費) 1/3	
利用者支援事業費補助金(県費) 1/6	

地域子育てひろば事業費 / こども家庭課	29,250千円
子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3 ※基準額あり	
地域子育て支援拠点事業費補助金(県費) 1/3 ※基準額あり	

(6)多様なニーズに対応した子育て支援の充実

公立保育所延長保育事業費 / 保育課 1,950千円

病児保育事業費 / 保育課 9,118千円

【病児保育事業委託料】病児等で入院の必要は無いが、安静加療の必要があり、保護者の都合により家庭で保育ができない児童を専門施設で一時的に預かる事業を委託するもの

子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3

病児保育事業費補助金(県費) 1/3

病児保育利用料無償化事業費補助金(県費) 10/10

広域利用負担金(嘉麻市・桂川町) 基本分単価の均等割分

子育て短期支援事業費 / こども家庭課 2,050千円

子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3

子育て短期支援事業費補助金(県費) 1/3

一時預かり事業費 / 保育課 565千円

子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3

一時預かり事業費補助金(県費) 1/3

(7)婚活支援

婚活支援事業費 / こども家庭課 986千円

3. 安心して生み育てやすい環境づくり 5,553,784千円

(1)就学前の教育・保育施設の整備と保育環境の充実

家庭支援推進保育事業費 / 保育課 39千円

市内私立保育所施設型給付 / 保育課 2,153,855千円

【3歳以上児】

子どものための教育・保育給付交付金(国費) 1/2

子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 1/4

【3歳未満児】

子どものための教育・保育給付交付金(国費) 58.23/100

子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 20.885/100

市外私立保育所施設型給付 / 保育課 163,889千円

【3歳以上児】

子どものための教育・保育給付交付金(国費) 1/2

子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 1/4

【3歳未満児】

子どものための教育・保育給付交付金(国費) 58.16/100

子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 20.885/100

市外公立保育所施設型給付 / 保育課	11,922千円
市外事業所内地域型保育給付 / 保育課	487千円
【3歳以上児】	
子どものための教育・保育給付交付金(国費) 1/2	
子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 1/4	
【3歳未満児】	
子どものための教育・保育給付交付金(国費) 59.08/100	
子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 20.46/100	
私立認定保育所施設型給付 / 保育課	1,508,497千円
【3歳以上児】	
子どものための教育・保育給付交付金(国費) 1/2	
子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 1/4	
【3歳未満児】	
子どものための教育・保育給付交付金(国費) 58.23/100	
子どものための教育・保育給付費負担金(県費) 20.885/100	
施設等利用給付(民生費) / 保育課	567千円
【3歳以上児】	
子育てのための施設等利用給付交付金(国費) 1/2	
子育てのための施設等利用給付費交付金(県費) 1/4	
私立幼稚園施設型給付 / 保育課	651,226千円
子どものための教育・保育給付交付金(国費) (運営費総額×74.4%-徴収基準額)×1/2	
子どものための教育・保育給付費補助金(県費) (運営費総額×74.4%-徴収基準額)×1/4	
施設等利用給付(教育費) / 保育課	69,195千円
子育てのための施設等利用給付交付金(国費) 1/2	
子育てのための施設等利用給付費負担金(県費) 1/4	
私立保育所特別保育事業 / 保育課	50,123千円
一時預かりを実施している園(11園)及び延長保育事業を実施している園(22園)に対し補助するもの	
子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3	
一時預かり事業費補助金(県費) 1/3	
延長保育事業費補助金(県費) 1/3	
私立保育所等保育措置総務費 / 保育課	533千円
私立幼稚園一時預かり補助事業 / 保育課	33,772千円
施設型給付を受ける認定こども園、私立幼稚園が教育時間前後及び長期休暇中等に行う預かり保育に対し補助するもの	
子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3	
一時預かり事業費補助金(県費) 1/3	
私立保育所等研修費補助事業 / 保育課	4,677千円
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国費) 1/2	

公立保育所運営事業費 / 保育課 児童福祉法第24条に基づき、保護者の就労や病気により、家庭において充分保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育を行うもの。また、巡回相談とは別に言語聴覚士等専門的知識を有する者が園へ赴き、保育士へ直接保育手段や支援方法の教授を行うもの	61,636千円
公立保育所運営事業費(認定こども園) / 保育課	26,799千円
幼稚園運営事業費 / 保育課	5,198千円
公立保育所施設管理費 / 保育課	15,029千円
公立保育所施設管理費(認定こども園) / 保育課 認定こども園保育所部分の施設管理を行うもので、令和5年度は庄内こども園の遊具を更新するもの	10,158千円
幼稚園施設管理費 / 保育課	1,669千円
私立幼稚園連盟補助事業費 / 保育課	593千円
楽市・平恒保育所統合事業 / 保育課 令和6年度開所に向け新園舎を整備するもの	13,218千円
保育所等物価高騰対策支援事業費 / 保育課	2,432千円
(2)保育士の確保	
保育士就職支援事業 / 保育課 保育士資格を有し、保育園等に保育士として新たに就職した者に対し、支援金を交付するもの	2,972千円
修学資金貸付事業 / 保育課 市内に住所を有する者又はその子若しくは親権に服する者のうち県内の保育士養成施設で修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として業務に従事しようとする者に対し、修学を援助するための資金を貸し付けるもの	3,799千円
生活資金貸付事業 / 保育課 保育士養成施設を卒業後2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、常勤保育士として業務に従事する者に対し、生活を援助するための資金を貸し付けるもの	1,667千円
保育士等キャリアアップ支援事業費 / 保育課 保育士等キャリアアップ研修事業費補助金(国費) 1/2 福岡県保育士等キャリアアップ研修代替職員費補助金(県費) 1/4	132千円
保育体制強化事業 / 保育課 保育に係る周辺業務(設備等の清掃、給食・寝具等の準備や片付け、その他の保育士の負担軽減に資する業務)に人材を活用するため施設が負担する人件費に対して補助することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図り、働きやすい職場環境を整備するもの 保育体制強化事業費補助金(県費) 3/4 ※間接補助:国 1/2、県 1/4	8,312千円

保育補助者雇用強化事業費補助事業 / 保育課 保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士資格を有しない「保育補助者」の雇上げに必要な費用を補助するもの 保育補助者雇用強化事業費補助金(県費) 3/4	26,175千円
公立保育所運営事業費 / 保育課 保育対策総合支援事業費補助金(国費) 1/2	640千円
公立保育所運営事業費(認定こども園) / 保育課 保育対策総合支援事業費補助金(国費) 1/2	395千円

### (3)放課後児童クラブの充実

児童センター・児童クラブ施設管理 / 教育総務課	11,202千円
児童クラブ運営事業 / 学校教育課 子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3 放課後児童健全育成事業費補助金(県費) 1/3 放課後児童クラブ利用料減免事業費補助金(県費) 1/2	311,350千円
児童センター運営事業 / 学校教育課 子ども・子育て支援交付金(国費) 1/3 放課後児童健全育成事業費補助金(県費) 1/3	68,578千円

## 4. 障がい者福祉の充実 1,734,022千円

### (1)障がい者の自立と社会参加促進にかかる支援の強化

障がい児通所支援事業 / 社会・障がい者福祉課 障がい児通所支援事業費負担金(国費) 1/2 障がい児通所支援事業費負担金(県費) 1/4	1,733,719千円
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 / 社会・障がい者福祉課 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費補助金(県費) 1/2	80千円
医療的ケア児等在宅レスパイト事業 / 社会・障がい者福祉課 地域生活支援事業費補助金(国費) 1/2 地域生活支援事業費補助金(県費) 1/4	191千円
障がい者(児)助成事業費 / 社会・障がい者福祉課 心身障がい者扶養共済制度掛金補助金(県費) 1/2	34千円

<b>5. 安心して暮らせる地域づくり</b>	<b>2,904千円</b>
(1)安心できるセーフティーネットの強化	
ひとり親家庭等自立支援事業 / 生活支援課 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国費) 1/2	2,904千円
<b>6. 子ども・若者の健全育成</b>	<b>11,320千円</b>
(1)子ども・若者の健全育成活動の推進	
青少年対策事業費 / こども家庭課	166千円
青少年問題協議会費 / こども家庭課	48千円
地域補導事業費 / こども家庭課	619千円
少年相談センター事業 / こども家庭課	1,397千円
二十歳を祝う会開催事業 / 生涯学習課	1,731千円
嘉飯桂地域未来の地域リーダー育成事業 / 生涯学習課 将来、様々な分野でリーダーとして活躍するための意識付けを目的として、嘉飯桂地域(飯塚市、嘉麻市、桂川町)の中学2年生を対象に、リーダー育成プログラムを実施するもの	1,100千円
(2)子ども・若者の社会参加の推進	
放課後子ども教室推進事業 / 生涯学習課 学校の放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、学習意欲を支援するとともに、高齢者など異なる年齢層との交流を行うもの 地域学校協働活動事業補助金(県費) 2/3	3,138千円
福岡県発明協会費 / 経済政策推進室産学振興担当	30千円
(3)困難を有する子ども・若者への支援の充実	
子どもの居場所づくり支援事業 / こども家庭課 子どもの居場所づくり(子ども食堂及び学習支援)を行おうとする団体を支援するもの 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国費) 3/4	2,285千円
ヤングケアラー支援事業 / こども家庭課 ヤングケアラーの早期発見と必要な支援に繋げるため、相談窓口の開設とヘルパー派遣を行うもの 児童虐待等防止対策等総合支援事業費補助金(国費) 2/3 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関等助成費補助金(県費) 3/4	810千円

## 7. 財政の健全化 307,270千円

### (1)市税等自主財源の適切な確保

保育料等徴収費 / 保育課 743千円

幼稚園副食費等徴収費 / 保育課 289千円

## 8. 公共施設等の最適化と有効利活用 937千円

### (1)公共施設の総合的管理の推進

旧児童福祉施設管理費 / 保育課 890千円

公立保育所統合事業費 / 保育課 47千円